

エネルギー消費統計調査について

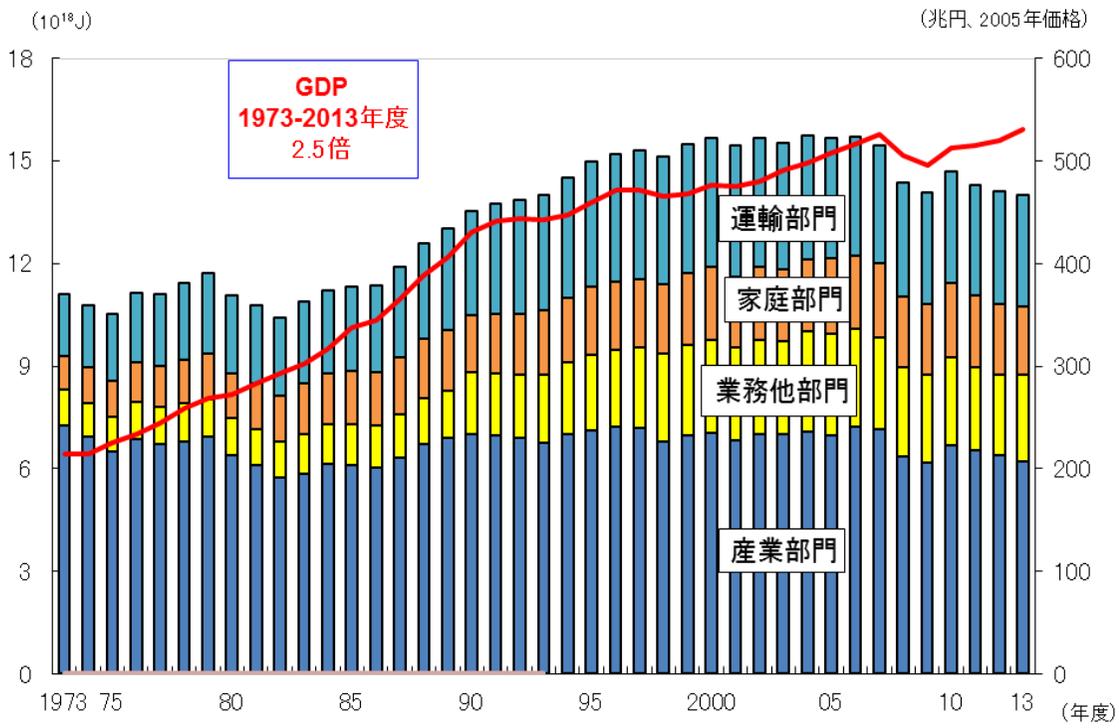
1. エネルギー消費統計について

- サービス業や中小企業等のエネルギー消費が小さい傾向にある多様な事業所のエネルギー消費量を調査・集計
- 国連に提出するCO2排出量算出をはじめエネルギーの消費動向の各種分析に活用
- 約600万事業所中、約18万事業所を、サンプル抽出することなどを通して、統計を作成

(太枠部分)

事業所別 部門別	中小事業所	大規模事業所
産業部門	エネルギー消費統計 ① 製造業 9 業種 ② 9 業種以外の製造業 ③ 非製造業(農林水産業・鉱業・建設業)	石油等消費動態統計 <製造業 9 業種> 鉄鋼、化学、紙・パルプ等
	業務部門	④ 商業・サービス業
	家庭部門	家計調査(総務省) 他
	運輸部門	自動車輸送統計・自動車燃料消費量調査 航空輸送統計 鉄道輸送統計 内航船舶輸送統計 他

最終エネルギー消費と実質GDPの推移



出所：平成26年度エネルギーに関する年次報告書

2. 統計の精度向上に向けた取組（回収率向上、適切な有効回答判定）

- 精度維持・向上に向けて、回収率向上や適切な有効回答審査に向けた取組を継続中。
- 具体的には、エネルギー消費実態を考慮しての
 - ①回収率の維持・向上に向けた、正しい調査票送付先の名簿整備
 （例：ビルのテナントは、エネルギー消費量を把握できないため、ビルの管理者に送付する等）
 - ②有効な回答か否かを適切に判定するための情報把握やシステム設計、などが挙げられる。

	調査対象数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
平成19年度	189,508	120,670	63.7%	96,298	79.8%
平成20年度	190,881	126,295	66.2%	95,272	75.4%
平成21年度	185,869	124,581	67.0%	85,454	68.6%
平成22年度	167,495	112,217	67.0%	79,820	71.1%
平成23年度	172,828	120,650	69.8%	88,221	73.1%
平成24年度	171,490	124,017	72.3%	100,887	81.3%
平成25年度	173,965	123,579	71.0%	98,742	79.9%
平成26年度	173,827	122,205	70.3%	101,227	82.8%

①回収率の維持・向上に必要な主なもの

- ビル・テナント関係情報
- 約600万事業所の住所情報
- 本社・支社情報 等

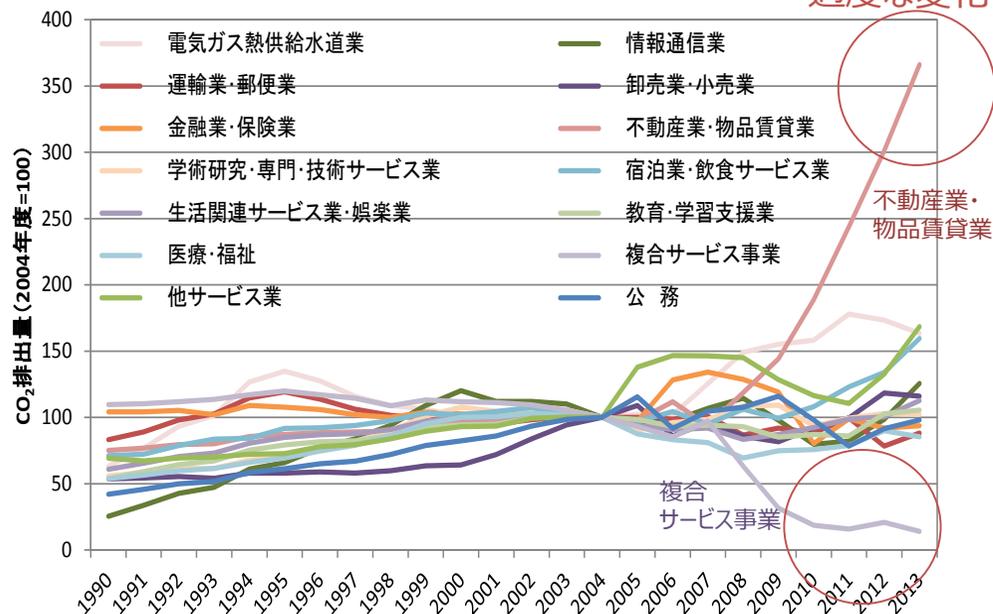
②有効回答の適切な判定に必要な主なもの

- 各種エネルギー消費実態情報
- エネルギー消費実態を踏まえた審査システム設計等

2. 統計の精度向上に向けた取組（調査設計の改善）

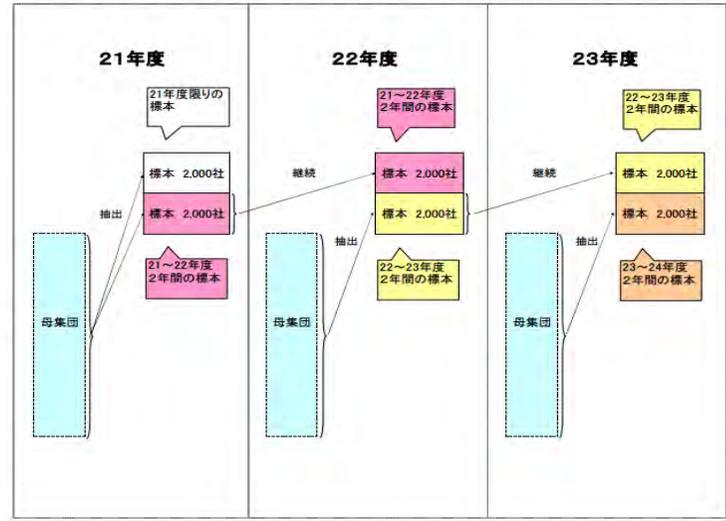
- 精度向上により、時系列の不安定等を改善するため、柔軟に調査設計や仕様書を変更（2015年度はローテーション・サンプリングを導入する等の調査設計を変更）
- 今後も、新たな手法を開発・導入し、改訂版の作成等を行う予定

＜主な分野のエネルギー消費量の推移＞ 実体の感覚以上の過度な変化



※エネ消は2005年以降、それ以前は推計値 年度

＜最近導入した手法例：ローテーション・サンプリング＞



※前例としての法人企業統計

＜現在開発している手法例：燃料種別の誤差率目標制約下の層化抽出法＞

- 産業毎における燃料種（電力・都市ガス・A重油・LPG・灯油等）の使用実態を考慮し、重要性が高い燃料種を優先して、必要なサンプル数を設計する手法（インポートランス・サンプリング）

3. 調達改善に向けた取組

- 1 社応札が続くため、①類似業務経験の任意要件化、②入札公告期間の長期化、③積極的な広報・提案喚起といった取組を続けてきている（実査等においては直近で2社が応札）
- 入札不参加者は、「仕様書については問題無い」「かなりのスキル不足を感じた」「体制が整わない」といったコメント。

実査等

年度	23~24	24~25	25~26	26~27	27~28
契約期間	平成23年10月~平成24年9月	平成24年11月~平成25年10月	平成25年9月~平成26年9月	平成26年10月~平成27年9月	平成27年10月~平成28年9月
契約方式	一般競争入札 (総合評価落札方式)	同左	同左	同左	同左
契約金額	443,082,631円	440,887,305円	439,789,691円	451,265,291円	450,131,819円
競争参加資格	A又はBの等級	同左	同左	A、B又はCの等級 (小規模な事業者も対象拡大)	同左
事業実施者	株式会社 帝国データバンク	同左	同左	同左	同左
上記以外の応札(募)者	なし	なし	なし	なし	株式会社プリマジェスト
応札(募)者数	1者	1者	1者	1者	2者
説明会参加者数 (仕様書取得者数)	2者(2者)	3者(3者)	2者(3者)	3者(3者)	4者(4者)
入札スケジュール (公告期間、引継期間の確保等)	入札公告期間を標準より延長(昨年度34日間か46日間に)	同左	同左	同左	同左
入札参加グループによる入札参加の可否	可(当初より)	同左	同左	同左	同左
業務責任者の資格・実務経験	類似業務経験必須	類似業務経験を任意に要件緩和	同左	同左	同左
仕様書	可能な限り明確に記載(調査設計変更の必要性に応じて内容は変更)	同左	同左	同左	同左
事業内容の情報開示状況	入札公告期間中は閲覧可能	同左	同左	同左	同左
企画提案書・評価基準	必須評価区分を基礎点と加点到分離配点	必須評価区分の一部(組織・業務責任者の経験)を任意評価区分に	同左	同左	同左
民間参入促進	入札参加が期待される者へ個別にアプローチ・委託事業説明会で事業説明	同左	同左	同左	同左
入札不参加に対するヒアリング状況及び結果	1者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、能力的に実施不可能なためなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内の業務体制が整わないなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内の業務体制が整わないなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内の業務体制が整わないなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内の業務体制が整わないなど。

集計・分析

年度	23	24	25	26	27
契約期間	平成23年9月~平成24年2月	平成24年10月~平成25年3月	平成25年7月~平成26年2月	平成26年4月~平成27年2月	平成27年9月~平成28年2月
契約方式	一般競争入札 (総合評価落札方式)	同左	同左	同左	同左
契約金額	24,034,500円	29,925,000円	33,075,000円	34,020,000円	28,404,000円
競争参加資格	A又はBの等級	同左	同左	A、B又はCの等級 (小規模な事業者も対象拡大)	同左
事業実施者	株式会社 三菱総合研究所	同左	同左	同左	同左
上記以外の応札(募)者	なし	なし	なし	なし	なし
応札(募)者数	1者	1者	1者	1者	1者
説明会参加者数 (仕様書取得者数)	2者(2者)	2者(2者)	4者(5者)	1者(4者)	3者(3者)
入札スケジュール (公告期間、引継期間の確保等)	入札公告期間30日間	入札公告期間を40日に延長	同左	同左	同左
入札参加グループによる入札参加の可否	可(当初より)	同左	同左	同左	同左
業務責任者の資格・実務経験	類似業務経験必須	同左	類似業務経験を任意に要件緩和	同左	同左
仕様書	可能な限り明確に記載(調査設計変更の必要性に応じて内容は変更)	同左	同左	同左	同左
事業内容の情報開示状況	成果報告書等をホームページにて以前より公表	同左	同左	同左	同左
企画提案書・評価基準	必須評価区分を基礎点と加点到分離配点	同左	必須評価区分の一部(組織・業務責任者の経験)を任意評価区分に	同左	同左
民間参入促進	入札参加が期待される者へ個別にアプローチ・委託事業説明会で事業説明	同左	同左	同左	同左
入札不参加に対するヒアリング状況及び結果	1者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、提案内容の改善工夫ができないなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内での要員確保が困難で、現場での実施体制が組めないなど。	4者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、エネルギー関係の専門的知識が乏しいなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、かなりのスキル不足を感じたなど。	2者に対してヒアリングを実施。不参加理由は、社内での体制を組むことが困難であるなど。

4. 次年度に向けて①広報・提案喚起し②入札可能性調査の実施を検討中

<①広報・提案喚起>

- 1月25日（月）開催の合同説明会での広報活動を実施
- 他統計の実績があり、提案・入札可能性があると考えられる各社へのヒアリングを実施中

<②入札可能性調査の検討>

本調査に必要とされるだろう以下のような情報や技術等を有する者が、既存事業者しかいない可能性が高いため、他に有するものがないか確認を行う入札可能性調査を検討中

【実査等】

- ビルのテナントは、エネルギー消費量を把握できないケースが多く、ビルの管理者に送付することが必要であるため、**過去把握したビル・テナント対応関係（平成26年度で約1万件、約20万事業所）等を更新・追加していくためのデータベース**
 - 平成27年度仕様書P3 ③省エネ敷地コード「2600件、112,000事業所」④ビル敷地コード「4,300件、68,000事業所」
 - 平成27年度仕様書P4 ⑤庁舎敷地コード「2,640件、15,600事業所」等
- データの審査（平成27年度仕様書P10(10)等参照）等の時に用いる、**産業毎のエネルギー消費実態を踏まえた異常値発見等を行うデータ審査システム**

【集計・分析】

- 精度向上のために調査設計等を改善し、現統計を改訂していくことが必要であるため、**新たな手法（インポートランス・サンプリング等）を開発・導入する蓄積等**
 - 平成27年度仕様書P1,3(1)「エネルギー消費統計の利用分析に係る検討」に提示した手法等

(※)入札可能性調査について

財務省通達「公共調達適正化において」（平成18.8.25 財計2017）に規定される、「調査研究等に必要な特定の設備又は特定の技術等を有する者が一しかないとしているもの」について「公募を行うもの」。なお、「公募を行った結果、示した要件を満たす者が一しかないことが明らかとなった場合は、その者と契約することがやむを得ないが、当該要件を満たす者の応募が複数あった場合には、総合評価方式による一般競争入札又は企画競争を行うものとする」とされている

<具体的なプロセス>

- ①公募要領の作成 ⇒ ②事前調査（外部有識者ヒアリング）⇒ ③入札可能性調査の実施（公募期間は20日以上）
（上記の結果、特定の者だけが当該事業を実施し得ることが確認された場合は、その者と契約を締結）